

地域経済制度設立の外交ステータスと経済コスト：
外務省と経済官庁の国内対立の観点から

Diplomatic Status and Economic Cost of Establishing Regional Economic Institutions:
Disagreement between Foreign Ministry and Economic Ministries

浜中慎太郎
(アジア経済研究所)

なぜ国家は国際的（グローバルあるいは地域的）な経済制度（特に貿易・金融分野）を構築しようとするのか？ もっともらしい回答の一つは「制度が経済便益をもたらすため」というものである。本研究では、そのような見方は誤りであることを、特に、経済制度のリーダー国（制度のメンバーの中で最大のパワーを有する国）の視点から示したい。本稿は、国家が自国がリーダー国となる経済制度を構築するのは「外交的ステータスのため」であり、「経済的にはコスト」であることが多いと論じる。実はこのような考えは経済学者のキンドルバーガーが1970年代に提唱したが、1980年代の国際関係論学者によって誤りであるとされた。私はむしろ国際関係論学者が間違っていると考え（少なくとも地域レベルの国際制度については）。

この仮説はどのようにしたら検証できるか？ 現在注目されている「国際ステータスの国内政治」という考え方（ステータスは外交交渉の場で重要であるのみならず、国内アクターが重視しているはずで、そうであるならば国内プロセスを見るとステータスについての痕跡があるはず）に基づき、地域経済制度創設時の国内政策プロセス分析を行う。この仮説が正しいならば、ステータスを重視する外交当局と経済便益を重視する経済当局の間で「国内対立」が観察されるはずである。分析対象となるケースをできるだけ多くするため、著者が知りうる限り全ての戦後日本周辺地域で提案・創設された地域経済制度を考察対象とした（45 ケース）。そしてその全てについて、外交文書（日、英、米、豪、国連）や回顧録等を用いて分析したところ、14 ケースで、何らかの国内意見対立の存在が確認された。対立のパターンは、リーダー国においては「外務省は賛成・経済官庁は反対」というものが多く、外務省はステータスを重視して賛成したと指摘する文書も散見された。また、地域制度内 No2 国では「外務省は反対・経済官庁は賛成」であった。このような対称性は、多くの国（日本、米国、インドネシア、中国）で観察された。

日本に関する文献（特にアメリカ人の文献）は、日本の省庁対立を面白おかしく省益という概念で説明し、日本は統制がとれていない奇妙な国だと主張しがちであるが、そのような見方も誤りである。日本を含めた多くの国で外務省・経済官庁の地域リーダーシップに対する見解の相違は見られ、これは制度がリーダー国に外交的ステータスと経済的成本をもたらすことを反映しているに過ぎない（日本ではこの意見相違が「見えやすい」ことは事実）。なお、この理論を使えば、なぜ当初は TPP にアンビバレントな態度であった日本（外務省）が米国撤退後に俄然やる気を出したのかもうまく説明できる。